

宇部市上下水道事業総合計画  
アクションプラン  
＜2019年度進捗状況＞

宇部市上下水道局



## 宇部市上下水道事業総合計画の進捗状況について（2019年度）

### 1. 進捗管理

本市上下水道事業は、「宇部市上下水道事業総合計画（以下、「総合計画」という）」の基本方針に定める「安全・安心」、「持続」、「環境対策」、「サービスの推進」、「貢献」の5つの項目に沿った24の事業について指標又は目標（以下「指標等」）を設定し、推進しています。

また、設定した指標等を実現するため、進行状況を定期的に確認し、適正な進行管理を行うことを本計画中に明示しています。

以上のことから、毎年度終了後、指標等の進捗状況や今後の取り組みについて整理を行い、これを公表します。

### 2. 評価方法

年度ごとの評価については、指標等の推移で評価します。

### 3. 2019年度の進捗状況

基本方針に定める5項目24事業に対し、38の指標等（指標：20、目標：18）を設定しており、進捗状況は、以下のとおりです。（各事業については、別紙参照）

進捗状況		指標	目標
A	前倒し、もしくは事業完了	1	1
B	概ね予定どおり	15	12
C	若干の遅れ	3	2
D	大幅な遅れ	1	4

### 4. 総括

2019年度については、設定した38の指標等のうち、15の指標と12の目標において「概ね予定どおり」という評価となりました。また、「水質管理の充実」として掲げている直結給水割合について、2026年度末目標を達成しました。一方で、「大幅な遅れ」となっている事業が昨年度と比較し、微増しています。

経営基盤強化として取り組んでいる水道事業広域化については、更新需要額の試算に必要な水道施設の資産の再確認と、広域化後の水道施設への投資額等について意見調整に時間を要し、検討委員会での協議が遅れています。

一方、下水道事業においては、玉川ポンプ場DBO事業の実施や芝中ポンプ場PPP/PFI等の事業手法の検討等、民間活力を活用した経営基盤強化が順調に進捗しています。

この総合計画推進計画（アクションプラン）は、当初、2020年度までの計画期間としていましたが、2021年度までに延長し、総合計画の中間年度である2022年度に総合計画を全面改訂することとしました。

今後も引き続き、各事業の目標達成に向け、更なる事業の推進に努めます。



基本方針1 安全・安心						
(1)水道水の水質管理						
①水質管理の充実	浄水課			【進捗状況:B】		
<b>(具体的な対策)</b> 宇部市と同じ厚東川を水源とする山陽小野田市と水質検査体制の共同化の協議を進め、両市で必要な水質検査機器を整備し、迅速で効率的な水質検査体制を構築します。  <b>(2019年度の実績)</b> 水質検査作業を省力化するために、水質検査の共同化について協議するとともに、水質検査結果の共有を行いました。  <b>(2020年度の実績)</b> 水質検査作業を省力化するために、引き続き水質検査の共同化について協議します。	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程					
	計画	協議	水質検査結果の共有			
	目標					
	迅速で効率的な水質検査体制の構築					
①水質管理の充実	給排水課			【進捗状況:A】		
<b>(具体的な対策)</b> すべての簡易専用水道・小規模貯水槽水道設置者に対して、施設の適正管理を呼び掛けるとともに、直結給水可能な設置者に切り替えを促します。  <b>(2019年度の実績)</b> 施設設置者へ文書を送付し指導しました。その結果、送付件数430件のうち、直結給水への切り替え等が5件あり、前年比で0.6%向上しました。  <b>(2020年度の実績)</b> 目標値95.2%を達成しましたが、引き続き、直結給水割合の維持向上を図るため、簡易専用水道・小規模貯水槽水道設置者へ文書を送付し指導します。送付件数425件(12月以降送付予定)	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程					
	計画	施設設置者へ毎年文書を送付し指導する				
	指標					
	直結給水割合の向上 (%) 2026年度末目標:95.2% 基準値:94.2%(2016年度)					
	2017	2018	2019	2020	2021	
目標	94.3	94.4	94.5	94.6	94.7	
実績	94.4	94.8	95.4			
①水質管理の充実	上水道整備課			【進捗状況:B】		
<b>(具体的な対策)</b> 公道部分に埋設してある鉛管について、配水管の更新計画に合わせて、効率的な解消を進めます。また、配水管の更新計画に含まれない鉛製給水管については、漏水の事前防止として地区単位で集中的に解消を進めます。  <b>(2019年度の実績)</b> 鉛管解消工事として、配水管布設替工事に併せて360件、漏水修理工事に併せて53件、給水装置改造工事に併せて26件、漏水防止・鉛管対策取替工事として107件、合計546件の解消を行いました。  <b>(2020年度の実績)</b> 昨年同様、配水管の布設替工事に併せて、また給水管の単独取替工事により、年間約600件を解消します。	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程					
	計画	団地内における鉛製給水管の解消	団地内及び鉛製給水管集中地区のリストアップおよび鉛製給水管の解消			
	指標					
	鉛管残存率の減少 (%) 2026年度目標8.6%以下 基準値:11.5%(2016年度)					
	2017	2018	2019	2020	2021	
目標	10.75	10.5	10.25	9.00	8.60	
実績	10.80	10.09	9.40			

(2)施設の再構築						
①浄水施設	水道広域推進室			【進捗状況:C】		
<b>(具体的な対策)</b> 広域化基本計画に基づき、山陽小野田市と十分な協議を行い、今後の水需要に応じた浄水施設の配置、施設能力などについて十分に協議を進め、浄水場の統合と効率化を図り更新費用を抑制します。  <b>(2019年度の取組実績)</b> 将来の更新需要の算出に必要な水道施設の資産について確認した結果、両市ともに現有資産と資産台帳上の資産に差があることが判明したため、現有資産を再確認しました。  <b>(2020年度の取組内容)</b> 水道施設の現有資産を基にアセットマネジメント更新需要を算出し、財政収支計画を作成したうえで、検討結果報告書を取りまとめ、検討委員会に報告します。	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程					
	計画	検討委員会・幹事会・専門部会における検討				
	目標					
厚東川を水源とする広瀬(宇部市)、中山(宇部市)及び高高原(山陽小野田市)の3浄水場の再編計画を策定するとともに、これに伴う給水計画や危機管理のあり方を策定する						
②浄水施設	浄水課			【進捗状況:C】		
<b>(具体的な対策)</b> 耐震診断結果を踏まえた浄水施設の耐震化及び老朽化施設の更新を推進します。  <b>(2019年度の取組実績)</b> 広瀬浄水場2系傾斜板沈澱池の耐震補強に向け、詳細設計の委託を実施しました。  <b>(2020年度の取組内容)</b> 広瀬浄水場2系傾斜板沈澱池の耐震補強工事を実施します。また、PAC注入設備の更新に向け、詳細設計の委託を実施します。	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程					
	計画	耐震診断	更新計画策定	実施		
	目標					
耐震化計画を策定し、施設の更新を推進する						
②配水池	浄水課・上水道整備課			【進捗状況:B】		
<b>(具体的な対策)</b> 配水池の耐震診断委託を実施し、耐震化を推進します。  <b>(2019年度の取組実績)</b> 小羽山調整池の耐震補強工事を実施しました。また、小羽山調整池以外の7池の耐震補強に向け、詳細設計委託を実施しました。  <b>(2020年度の取組内容)</b> 桃山3号配水池及び南側調整池の耐震補強工事を2か年の継続工事で実施します。	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程					
	計画	耐震診断	耐震化計画策定	実施		
	目標					
耐震化計画を策定し、施設の更新を推進する						

③水道管路	上水道整備課		【進捗状況:B・B】			
<p><b>(具体的な対策)</b>            管路の重要性や管種等を考慮し、3つの更新事業を策定し、事業を的確に進めます。            ①基幹管路更新事業・・・水道管として幹となるもので、耐震化を進めることで、被災時の復旧が早くなります。(年間事業費約4億円)            ②ビニル管更新事業・・・漏水が多い管種で、昭和50年代の開発団地に多く使用されており、鉛製給水管も残存しています。(年間事業費約3億円)            ③老朽管更新事業・・・上記以外の管路で主に法定耐用年数を経過したもので、耐震性に劣ります。(年間事業費約1億円)</p> <p><b>(2019年度の取組実績)</b>            ①基幹管路更新事業・・・なし            ②ビニル管更新事業・・・5,309m(φ50～φ150)            ③老朽管更新事業・・・4,721m(φ50～φ300)</p> <p>・全管路耐震適合率については一部の工事が2020年度に繰越となりましたが、目標を達成することができました。            ・有収率についても、発見困難な漏水を発見できたこと、また大きな漏水事故もなかったことから、目標値を達成することができました。</p> <p><b>(2020年度の取組内容)</b>            ①基幹管路更新事業・・・2,852m(φ400,φ300,φ200)            ②ビニル管更新事業・・・5,770m(φ50～φ300)            ③老朽管更新事業・・・2,066m(φ50～φ200)</p> <p>・漏水防止対策において、従来の漏水調査に加え、検針時に漏水判定器による漏水調査を実施します。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程	→				
	計画	基幹管路更新事業、ビニル管更新事業及び老朽管更新事業を推進する				
	指標					
	全管路耐震適合率向上(%) 2026年度末目標:32.1%					
	基準値:23.3%(2016年度)					
		2017	2018	2019	2020	2021
	目標	24.2	25.1	25.9	26.8	27.6
	実績	24.2	24.9	25.9		
指標						
有収率の向上(92.00%以上)						
基準値:91.47%(2016年度)						
	2017	2018	2019	2020	2021	
目標	92.00	92.00	92.00	92.00	92.00	
実績	89.65	89.59	92.06			
④下水処理場・下水ポンプ場	下水道企画室・下水道施設課		【進捗状況:B】			
<p><b>(具体的な対策)</b>            事業手法の見直しや施設規模の適正化・統廃合を検討するとともに、施設整備や改築・更新の優先順位を付け、中長期的な予測に基づき改築・更新を実施します。</p> <p><b>(2019年度の取組内容)</b>            ・玉川ポンプ場本体の土木工事及び放流口工事に着手しました。            ・ストックマネジメント計画に基づき、東部・西部・楠浄化センター、八王子・常盤湖ポンプ場の調査・改築・更新を実施しました。</p> <p><b>(2020年度の取組内容)</b>            ・玉川ポンプ場本体の土木工事及び放流口工事を進め、流入管(シールド)工事に着手します。            ・ストックマネジメント計画に基づき、東部・西部浄化センターの調査・改築・更新を実施します。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程	→				
	計画	玉川ポンプ場DBO事業の実施 施設の改築・更新の実施				
	目標					
	事業手法の見直しや施設規模の適正化・統廃合の計画を策定するとともに、改築・更新を実施する					

⑤下水道管渠	下水道整備課		【進捗状況:B・B】			
<p><b>(具体的な対策)</b> 下水道管渠の腐食等のリスクが高い箇所の点検方法・頻度を明確にし、定期的な調査を行い危険箇所の早期発見に努めます。また、重要な幹線等に位置付けている下水道管渠のリスク評価を行い計画的に改築・更新を実施します。</p> <p><b>(2019年度の実績)</b> ・JR山陽本線横断箇所の点検をしました。 ・管渠維持管理業務の一部業務を民間委託し、巡視点検などにより危険箇所を早期発見に努めました。 ・分流地区において、布設後の経過年数が進んでいる管渠にTVカメラなどを用いた調査・緊急度判定による改築更新の実施、緊急度が高い管渠の改築更新工事を発注しました。 ・改築更新した管渠延長 L=2.90km</p> <p><b>(2020年度の実績)</b> ・下水道管渠の維持管理業務を包括的民間委託することで、事後対応型から予防保全型維持管理への移行を進めます。 ・前年度に引き続き、分流地区の劣化が進んでいる管渠にTVカメラなどを用いた調査・緊急度判定をして改築計画を検討していきます。 ・前年度に引き続き、合流・分流地区における老朽管渠の改築更新を実施します。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程	→				
	計画	管渠調査 維持管理委託 緊急度判定による改築更新の実施				
	指標					
	目標: 道路陥没件数の減少(10件/年以下)					
	基準値: 30件/年(2011~2015年度の平均)					
		2017	2018	2019	2020	2021
	目標	10	10	10	10	7
	実績	7	4	5		
指標						
目標: 有収率の向上 2026年度目標: 70.0%以上)						
基準値: 66.4%(2015年度)						
	2017	2018	2019	2020	2021	
目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
実績	65.8	64.1	69.1			
<b>(3) 危機管理対策</b>						
①危機管理計画	総務企画課		【進捗状況:B】			
<p><b>(具体的な対策)</b> 上下水道局の危機管理指針である「危機管理計画」を適宜検証し、災害や事故が発生した場合に迅速かつ確に対応できる体制を確保します。</p> <p><b>(2019年度の実績)</b> 事業継続計画(水道事業)に掲げた二次給水拠点について、民間事業者との災害協定締結により、9拠点確保しました。</p> <p><b>(2020年度の実績)</b> 水道事業広域化の検討が長引いていますが、広域化後の事業継続計画について検討を開始します。また、個別危機管理マニュアルの策定に取り組みます。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程	→				
	計画	委員会設置	協議	策定⇒PDCA		
	目標					
水道事業と下水道事業の一体的な危機管理計画を策定する						




①危機管理計画	総務企画課		【進捗状況:B】			
<p><b>(具体的な対策)</b> 「危機管理計画」の実効性を担保するため、定期的な防災訓練を実施し、災害時に迅速な行動ができるよう努めます。</p> <p><b>(2019年度の取組実績)</b> 住民参加型防災訓練として、岬校区、鵜の島校区、二俣瀬校区、上宇部13-5区で防災訓練を実施しました。また、神原小学校、上宇部中学校で防災学習を実施しました。 内部訓練として、給水拠点開設のための非常用簡易型貯水槽(給水コンテナ)および緊急用給水栓設置訓練を実施しました。</p> <p><b>(2020年度の取組内容)</b> 住民参加型防災訓練として、岬地区、藤山地区で防災訓練を予定しています。 内部訓練として、凍結破損を想定した訓練を実施します。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程					
	計画	校区自主防災会と連携した防災訓練の企画及び実施 危機管理検討委員会を中心とした内部訓練の企画及び実施				
	指標					
	防災訓練の実施件数(内部訓練含む):2回以上/年					
	基準値:2回(2016年度)					
	2017	2018	2019	2020	2021	
目標	2	2	3	4	5	
実績	2	3	5			
①危機管理計画	総務企画課		【進捗状況:B】			
<p><b>(具体的な対策)</b> 防災訓練のフィードバックや事業継続計画(BCP)などの新たな考え方を取り入れながら、継続的に見直しを行います。</p> <p><b>(2019年度の取組実績)</b> 水道事業継続計画に従い、市内24給水拠点のうち11拠点に非常用簡易型貯水槽(給水コンテナ)を事前配備しました。</p> <p><b>(2020年度の取組内容)</b> 市内24給水拠点すべてに非常用簡易型貯水槽(給水コンテナ)を事前配備するため、対象地区と協議します。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程					
	計画	検討	策定⇒PDCA			
	目標					
	上下水道事業継続計画を策定する					
	②雨水の浸水対策	下水道企画室・下水道整備課		【進捗状況:C】		
<p><b>(具体的な対策)</b> 浸水常襲地域の雨水整備に継続して取り組むと同時に、パトロールの強化なども並行して取り組みます。 気候変動等に伴う局地的大雨の対策として、ハード・ソフト・自助の組み合わせで浸水被害を最小化する事業を実施します。</p> <p><b>(2019年度の取組実績)</b> ・中川15号雨水幹線の設計業務及び事業用地取得が完了し、工事に着手しました。 ・昨年度に引き続き、琴芝地区及び八王子地区の雨水整備を実施しました。</p> <p><b>(2020年度の取組内容)</b> ・昨年度に引き続き、八王子地区及び中川15号雨水幹線の雨水整備を実施します。 ・藤曲(玉川)雨水幹線の実施設計業務を実施します。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程					
	計画	雨水整備の実施				
	指標					
	浸水対策重点整備地域の事業進捗率向上(%) 2026年度末目標:95.9%					
	基準値:23.9%(2016年度)					
	2017	2018	2019	2020	2021	
目標	27.7	38.8	49.1	61.1	67.3	
実績	27.7	30.3	39.9			

③陥没事故防止	下水道整備課	【進捗状況:B】				
<p><b>(具体的な対策)</b> これまでの管路調査結果や陥没履歴、地域特性などの情報を集約して共有することで、早急に対処すべき管路施設を適確に把握していきます。また、管路調査の対象区域を広げて更新を実施することで陥没事故等を未然に防止します。</p> <p><b>(2019年度の実績)</b> ・合流区域を中心とした下水道整備区域内の下水道管渠を巡視、点検しました。 ・分流地区の劣化が進んでいる管渠や法定耐用年数を超える管渠にTVカメラなどを用いた調査の実施及び緊急度を判定しました。</p> <p><b>(2020年度の実績)</b> ・前年度に引き続き、合流区域を中心とした下水道整備区域内の下水道管渠を巡視、点検します。 ・2019年度は目標を達成しましたが、引き続き分流地区の劣化が進んでいる管渠や法定耐用年数を超える管渠にTVカメラなどを用いた調査の実施及び緊急度を判定します。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程	→				
	計画	下水道整備区域内の巡視、点検 分流区域の管路調査 分流区域の緊急度判定				
	指標					
	目標:調査区域の拡大 合流区域⇒分流区域					
	基準値:0.0km(2017年度分流地区未実施)					
		2017	2018	2019	2020	2021
目標	-	20.0	27.0	27.0	26.0	
実績	-	17.5	38.2			
④情報管理体制の充実	全課	【進捗状況:D】				
<p><b>(具体的な対策)</b> お客様情報の管理・取扱い上、特に注意しなければならない事項を洗い出し、そのリスク低減措置を検討します。低減措置策として管理・取扱方法をマニュアル化するとともに、職員への研修を実施します。</p> <p><b>(2019年度の実績)</b> 個人情報取扱実態調査に時間を要し、職員研修及び取扱マニュアルの策定に着手できませんでした。</p> <p><b>(2020年度の実績)</b> 個人情報の管理取扱マニュアル策定に取り組みます。また、個人情報の取り扱いに関する実態調査を踏まえ、職員に対する個人情報取扱事務の研修を実施します。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程	→				
	計画	個人情報保管場所の整理 個人情報取扱実態調査 管理取扱マニュアルの策定(2020年度)				
	目標					
お客様情報の管理・取扱方法をマニュアル化する						
⑤技術継承	総務企画課	【進捗状況:C】				
<p><b>(具体的な対策)</b> 人材育成計画に基づき、計画的で効果的な研修を進め、上下水道職員としての知識の継承を図るとともに、非常事態にも迅速に対応できる職員の危機管理能力や技術の向上に努めます。</p> <p><b>(2019年度の実績)</b> 各部署主催の内部研修を実施しました。 講座数:6、参加職員:延べ205人 外部講師による局内研修を実施しました。 講座数:4、参加職員:延べ80人 1講座あたりの講習時間の減少(講習数・参加人数は増加) 2、3月に新型コロナウイルス感染症拡大のため、研修が実施できなかったことによる。</p> <p><b>(2020年度の実績)</b> ・外部講師等による研修を実施します。 ・インターネットによる研修を活用し、研修メニューを充実させます。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程	→				
	計画	研修等の実施				
	指標					
	職員1人当たりの研修受講時間(分)					
	基準値:160分(直近3か年(2014~2016年)平均)					
	2017	2018	2019	2020	2021	
目標	180	190	200	210	220	
実績	300	202	145			

基本方針2 持続						
(1) 経営基盤の強化						
① 収入の確保	営業課		【進捗状況:B】			
<p><b>(具体的な対策)</b> 未収金回収策として、水道料金・下水道使用料については、これまでの未納者への指導強化、口座振替の推進、無届転出防止の対策に加え、平成29年(2017年)1月から導入しているコンビニ収納の実施により未収金回収の向上に努めます。</p> <p><b>(2019年度の実績)</b> ・未納者に対し指導強化を行うとともに、納付誓約書による分割納付で確実な回収に努め、併せて無届転出の防止、無届転出者の追跡調査、口座振替推進の取組を行った結果、収納率は目標を達成しました。 ・10月からモバイル決済サービスを導入し、お客様の利便性の向上を図るとともに、料金収益の収納率向上に努めました。</p> <p><b>(2020年度の実績)</b> ・引き続き、料金未納者に対し指導強化を行うとともに、納付誓約書による分割納付で確実な回収に努めます。 ・無届転出の防止及び無届転出者の追跡調査、口座振替推進を継続して行います。 ・モバイル決済サービスを拡充し、更なるサービスの向上と料金収益の収納率向上に努めます。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程	→				
	計画	口座振替の促進、無届転出の防止、未納者への指導強化 納付誓約書による分割納付で回収 無届転出者の居所調査				
	指標					
	水道料金・下水道使用料の収納率99.9%以上					
	基準値: 99.8% (2015年度)					
		2017	2018	2019	2020	2021
	目標	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
	実績	99.9	99.9	99.9		
① 収入の確保	下水道整備課		【進捗状況:B】			
<p><b>(具体的な対策)</b> 受益者負担金については、関係職員で臨戸訪問する収納強化月間を設定し、収入未済額の減少を図ります。</p> <p><b>(2019年度の実績)</b> ・現年度分について、督促納期後、ただちに未納者に電話及び訪問による納付指導を実施しました。 ・過年度分について、年3回(7月・9月・11月)の文書催告を行うとともに、電話及び訪問による納付指導を強化しました。 ・収納課等の強制徴収公債権の担当課から情報収集しました。 ・民間事業者による開発行為等の実施時には、受益者負担金のパンフレットを配布することで、完了後速やかな</p> <p><b>(2020年度の実績)</b> ・前年度に引き続き、事前に受益者負担金パンフレットを配布して、受益者負担金制度について周知して、期限内納付への理解と協力を推進します。また、電話、訪問、文書催告を行い、納付指導を継続します。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程	→				
	計画	未納者に対する納付指導				
	指標					
	目標: 収納率97.2%以上					
	基準値: 97.2% (2013~2015年度の平均)					
		2017	2018	2019	2020	2021
	目標	97.20	98.41	98.42	98.43	99.93
	実績	98.76	99.53	99.91		

①収入の確保	給排水課・下水道整備課		【進捗状況:B】			
<p><b>(具体的な対策)</b> 下水道普及地域内の未利用者へ下水道の接続促進により、新たな収入確保に努めます。</p> <p><b>(2019年度の実績)</b> ・汚水整備工事の着手前に地元説明を実施して、水洗化を促すパンフレットの配布と説明を実施しました。 ・2016年度に汚水管工事を布設し整備した汚水樹118個の内、供用開始後3年目になる未水洗の32個の世帯に対して、個別訪問を行い、未水洗の聞き取り調査及び水洗化を促すパンフレットの配布による公共下水道への接続を依頼しました。 ・下水道台帳と水道料金システムを突合し、未接続戸数の確認を実施するとともに、供用開始後3年を経過した361戸の世帯に対し、現地確認及び公共下水道への接続を依頼しました。</p> <p><b>(2020年度の実績)</b> ・前年度に引き続き、汚水整備工事の着手前に地元説明を実施して、水洗化を促すパンフレットの配布と説明を実施します。 ・供用開始後3年目の未水洗の世帯に対して個別訪問を行い、未水洗に対する聞き取り調査及び公共下水道への接続のお願いを実施します。 ・供用開始後3年を経過した世帯の水洗化と未水洗の現地調査を行い、未水洗世帯に公共下水道への接続のお願いを実施します。</p>	実施期間					
	2017	2018	2019	2020	2021	
	工程	→				
	計画	汚水工事着手前の地元説明 水洗化、未水洗の調査 個別訪問・聞き取り・接続依頼				
	指標					
	水洗化率向上(対前年度比)					
	基準値:95.5%(2016年度)					
	2017	2018	2019	2020	2021	
	目標	95.5	95.9	96.2	96.3	—
	実績	95.9	96.2	96.3		

①収入の確保	上水道整備課		【進捗状況:D】			
<p><b>(具体的な対策)</b> 上下水道普及地域内の未利用者へ上水道の接続促進により、新たな収入確保に努めます。</p> <p><b>(2019年度の取組実績)</b> ・昨年度のアンケートにより連絡の取れなかった14戸に対して現地調査を行った結果、6戸の居住なしが確認できました。 また、接続見込みのある方への訪問接続依頼により、2020年度で3戸の接続を確認しました。</p> <p><b>(2020年度の取組内容)</b> ・引き続き、接続見込みのある方への早期の接続依頼を行います。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程	→				
	計画	個別訪問・聞き取り・接続依頼				
	指標					
	個別訪問件数:件/年 2026年度末目標:10件以上					
	基準値:実績なし					
		2017	2018	2019	2020	2021
	目標	10	10	10	10	10
	実績	0	2	0		
②適正な経費負担区分を前提とした独立採算の原則【下水道事業】	財務課		【進捗状況:B】			
<p><b>(具体的な対策)</b> 市財政の健全化及び下水道経営の自立を進め、適正な収入の確保、経営の合理化に努めます。</p> <p><b>(2019年度の取組実績)</b> 2019年度当初予算策定作業において、一般会計繰入金による収益的収入及び資本的収入ともに削減し、合計で約1.1%の低減を図りました。</p> <p><b>(2020年度の取組内容)</b> 引き続き、来年度当初予算策定作業において、一般会計繰入金の見直しに取り組みます。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程	→				
	計画	当初予算策定時における一般会計繰入金の見直しに向けた検討				
	目標					
	本市独自の繰出基準の見直し					

③投資の平準化	財務課		【進捗状況:B】			
<p><b>(具体的な対策)</b>            アセットマネジメントを導入し、投資・維持管理をマネジメントすることにより収支バランスのとれた経営と資産状態の健全化の両立を図ります。</p> <p><b>(2019年度の実績)</b>            2018年度決算に係る「経営指標」の実績値について、「経営の健全性・効率性」の状況に係る主な指標を事業年報において公表しました。            資産においては、水道事業・下水道事業とも供用開始から長期間が経過し、耐用年数を経過した資産が増加していることから、老朽化度が経年的にやや上昇傾向にあります。            水道事業においては、管路の経年化率が類似団体よりも下回っていますが、更新率については更新工事の繰越の影響で、例年よりも低下しています。今後の更新目標としては、年1%以上とし、管路の状況・重要度等を勘案することで、計画的な更新事業に取り組めます。            また、下水道事業においては、管渠の老朽化が進んでいる状況ですが、新規整備よりも改築更新事業を優先的に行ってきたことから、改善率は類似団体との比較においては高い水準にあります。しかしながら、その水準は決して十分とは言えず、引き続き、カメラ調査等での老朽化の状況把握を基に、より効果的な改築更新に取り組めます。            なお、水道事業・下水道事業ともに、総合計画収支計画表における計画値よりも実績としての純利益は上回っているため、これを投資財として、起債抑制に向けて注</p> <p><b>(2020年度の実績)</b>            ・2019年度決算に係る「経営指標」の実績値について、「経営の健全性・効率性」の状況に係る主な指標を事業年報において公表します。            ・2019年度決算の経営比較分析表を局ホームページで公表するとともに、分析を行います。            ・前年度に引き続き、投資計画に計上している改築更新事業等を着実に進め、経営指標のさらなる向上に取り組めます。</p>	実施期間					
	2017	2018	2019	2020	2021	
	工程					
	計画	「経営指標」実績値の公表	・「経営指標」実績値の見える化 ・5年後を目途にした財政収支計画表の見直し(2021年度中)			
	目標					
収支バランスのとれた経営と資産状態の健全化の継続的な両立						

④定員管理の適正化	総務企画課		【進捗状況:B】			
<p><b>(具体的な対策)</b> 組織の見直し、業務の効率化、嘱託・再任用制度の活用等により職員数の適正化を図ります。</p> <p><b>(2019年度の実績)</b> 定員適正化計画の推進として、業務のあり方を見直し、4名を減員しました。 職員数: 2018年度当初 197人 2019年度当初 193人</p> <p><b>(2020年度の実績)</b> 引き続き、定員適正化計画を推進するため、組織機構の見直しを検討します。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程	→				
	計画	人員体制の最適化				
	指標					
	職員数(人)					
	基準値: 201人(2016年度) 2026年度目標: 180人					
		2017	2018	2019	2020	2021
	目標	199	197	192	191	189
	実績	199	197	193		
(2)広域化・最適化の検討と推進						
①水道事業広域化	水道広域推進室		【進捗状況:C】			
<p><b>(具体的な対策)</b> 宇部市と山陽小野田市は、両市とも厚東川を水源としており、広域化による効果が大きいと見込まれるため、業務の共同化や経営の一体化など広域化の協議を進めます。</p> <p><b>(2019年度の実績)</b> 専門部会における事務事業の統一方法等の協議は進んでいますが、検討委員会における検討結果の取りまとめに時間を要していることから、共同化業務実施件数に変化はありませんでした。</p> <p><b>(2020年度の実績)</b> 引き続き、専門部会で事務事業統一化に向けた検討に取り組み、検討委員会における広域化の最終方針が決定すれば、迅速に業務の共同化に移行できる体制を構築します。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程	→	→			
	計画	協定書締結	共同化可能事業の検討			
	指標					
	共同化業務総件数(件) 2026年度目標: 18件以上					
	基準値: 2件(2018年度実施予定件数)					
		2017	2018	2019	2020	2021
	目標	—	2	4	6	6
	実績	—	2	2		

②集合処理・個別処理の区域の見直し	下水道企画室		【進捗状況:B】			
<p><b>(具体的な対策)</b> コンパクトなまちづくりに合わせ、汚水の集合処理・個別処理の区域を見直し、汚水処理施設整備構想及び下水道事業計画について、整備予定区域の縮小を検討します。</p> <p><b>(2019年度の取組内容)</b> 下水道整備区域の見直し(縮小)について地元説明会を実施しました。 また、汚水処理構想及び事業計画の変更業務に着手しました。</p> <p><b>(2020年度の取組内容)</b> 計画変更に伴う、都市計画法及び下水道法の手続きを行い、2021年度から新たな下水道事業計画の施行を目指します。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程					
	計画	検討委員会による下水道整備区域の見直しを議論	整備区域の見直し方針決定	事業計画の変更業務の発注	汚水処理構想見直し業務発注	新たな事業計画区域での事業実施
	目標					
最適な汚水処理方法の見直し						
(3)民間活力の活用						
①施設運営の委託	下水道企画室・下水道施設課		【進捗状況:B】			
<p><b>(具体的な対策)</b> 西部浄化センターについては、今後予定している玉川ポンプ場の維持管理業務委託と合わせた民間委託の効率性について検討します。</p> <p><b>(2019年度の取組内容)</b> 官民連携の勉強会を実施するとともに、官民連携に関するサウンディング業務に着手しました。</p> <p><b>(2020年度の取組内容)</b> サウンディング結果等を基に民間委託手法を決定し、導入に向けた局内協議・調整を実施します。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程					
	計画	西部処理区コンセッション事業の導入可能性調査	西部処理区コンセッションに向けた情報整備調査及び下水道事業運営に関するあり方勉強会を実施	民間委託手法の検討	委託手法に合わせた導入調整	実施方針による導入手続き
	目標					
民間委託を検討し、より効率的な施設運営を行う						
②事業手法の検討	下水道企画室		【進捗状況:B】			
<p><b>(具体的な対策)</b> 下水道事業の実施にあたっては、国の方針を踏まえてPPP/PFI等の事業手法の導入を検討します。</p> <p><b>(2019年度の取組内容)</b> 芝中ポンプ場PPP/PFI等の事業手法の導入可能性調査業務に着手しました。</p> <p><b>(2020年度の取組内容)</b> 芝中ポンプ場PPP/PFI導入可能性調査により得られた結果を基に事業手法を決定し、実施方針等を作成します。</p>	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程					
	計画	DBO方式による玉川ポンプ場事業者決定	芝中ポンプ場PPP/PFI等の事業手法の導入の検討	事業手法に合わせた導入手続き	実施方針による導入手続き	
	目標					
PPP/PFI等の事業手法導入を検討し、より効率的な施設運営を行う						




基本方針3 環境対策

(1)環境対策

①放流水の水質管理	下水道施設課			【進捗状況:B】		
<b>(具体的な対策)</b> 高度処理施設を導入するとともに水質測定回数を増やし、処理状況や測定結果を分析します。その結果を運転管理に反映することにより、放流先の水域への窒素・リンの影響を軽減します。  <b>(2019年度の実績)</b> <b>【水質検査内容】</b> ・採水管所 66箇所 ・検査項目 755項目 を実施しました。  <b>(2020年度の実績)</b> 前年度の水質測定結果を参考に処理施設の運転管理を行い、放流水質を適正に管理します。	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程	→				
	計画	新施設建設(完了)	新施設試運転開始 検査項目追加	新施設本格稼働 放流水質適正管理	放流水質適正管理	放流水質適正管理
	指標					
	水質汚濁防止法 総量規制基準値の遵守 17.5mg/L以下(2017年度まで) 16.6mg/L以下(2018年度から)					
		2017	2018	2019	2020	2021
目標	窒素 17.5mg/L以下	窒素 16.6mg/L以下	窒素 16.6mg/L以下	窒素 16.6mg/L以下	窒素 13.4mg/L以下	
実績	窒素 13.1mg/L	窒素 11.1mg/L	窒素 12.3mg/L	—	—	

②環境負荷の軽減	下水道施設課			【進捗状況:B】		
<b>(具体的な対策)</b> 各施設における設備及び機器の計画的な補修、更新等を行うとともに、更新時には十分な調査研究を行い、高効率で低負荷な機器を導入し、温暖化防止に努めます。  <b>(2019年度の実績)</b> ・前年度(2018年度)と比較し、エネルギー原単位を5.2%削減しました。 ・ブローアを更新しました。(2基を廃止し、1基新設)  <b>(2020年度の実績)</b> ・消化ガス発電施設の効率的な運転方法を模索します。	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程	→				
	計画	場内街灯LED化  エアコン更新	No.2消化槽廃止	ブローア更新 2基廃止 ↓ 1基新設	消化ガス発電施設の効率的運転	消化ガス発電施設の効率的運転
	指標					
	エネルギー使用に係る原単位改善(対前年度比) 基準値:エネルギー原単位(GJ)前年比1%改善					
		2017	2018	2019	2020	2021
目標	1811	1868	前年GJの99%	前年GJの99%	前年GJの99%	
実績	1887GJ 前年比103.2%	2186GJ 前年比115.8%	2072GJ 前年比94.8%	—	—	

③未利用エネルギーの活用推進	上水道整備課・下水道企画室		【進捗状況:D】			
<p><b>(具体的な対策)</b> 下水熱利用や小水力発電設備を導入することにより、環境負荷軽減を図ります。</p> <p><b>(2019年度の実績)</b> 2017年度には下水熱利用について、2018年度については小水力発電の導入について検討しましたが、投資に対する効果や運用面に不安があることから導入を見送りました。 2019年度については、環境負荷軽減を目的とした未利用エネルギーの活用について、調査研究しました。</p> <p><b>(2020年度の実績)</b> 引き続き、未利用エネルギーの活用について調査研究します。</p>	<b>実施期間</b>					
	2017	2018	2019	2020	2021	
	工程					
	計画	下水熱利用のPR	小水力発電システム導入にむけての現地調査、検討	小水力発電システム導入にむけての実施協議		
	<b>目標</b>					
下水道熱利用及び小水力発電導入の検討						

基本方針4 サービスの推進						
(1)効果的な広報戦略						
①広報活動の推進	総務企画課		【進捗状況:B】			
<b>(具体的な対策)</b> 水道アンケート、水道モニター研修会及び施設見学などを通じて得たお客様ニーズを把握し、ホームページや「すいすいだより」を通じて、積極的な情報提供を進めます。  <b>(2019年度の実績)</b> 「上下水道局からのお知らせ(年4回発行)」や検針票による情報提供を全戸配布したことや、局ホームページにより、積極的な情報提供に努めました(新規の情報提供件数の増、例年と比較して指定業者の変更の増)。  <b>(2020年度の実績)</b> 引き続き、あらゆる媒体を利用し、積極的な情報提供を推進します。	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程	→				
	計画	積極的な情報提供の推進				
	指標					
	ホームページでの情報提供件数(件/年)					
	基準値:43件(2016年度)					
		2017	2018	2019	2020	2021
	目標	43	45	47	49	51
	実績	46	47	109		
①広報活動の推進	総務企画課・下水道企画室		【進捗状況:D】			
<b>(具体的な対策)</b> 下水道事業も含めたモニター制度を検討します。  <b>(2019年度の実績)</b> 水道事業広域化の検討が遅れていることから、水道事業広域化を見据えた山陽小野田市との一体的な水道モニター制度の検討は見送りました。  <b>(2020年度の実績)</b> 引き続き、単市での水道モニター制度として、市内各地区に対し、モニターを募りましたが、新型コロナウイルス感染症拡大にともない、行事実施予定が見通せないことから、2020年度のモニター募集を見送りました。	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程	→				
	計画	上下水道モニター制度の企画			実施	
	目標					
	上下水道モニター制度の実施					
	目標					
		2017	2018	2019	2020	2021
	目標					
	実績					
①広報活動の推進	総務企画課		【進捗状況:B】			
<b>(具体的な対策)</b> 2017年度から、市内24校の小学生を対象とした水道に関する授業を推進します。  <b>(2019年度の実績)</b> 市内24校に実施依頼文を送付し、4学年主任先生に電話で実施を依頼した結果、12校で実施しました。  <b>(2020年度の実績)</b> ソーシャルディスタンスを意識した実施内容を検討し、市内24校に対し実施依頼文を送付するとともに、学校側の感染症対策も取り入れたうえで、昨年度以上の実施を目指します。	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程	→				
	計画	市内24校に実施依頼文を送付し、4学年主任に電話で実施を依頼する				
	指標					
	水道に関する授業実施件数(4校以上/年)					
	基準値:4校(2016年度)					
		2017	2018	2019	2020	2021
	目標	4	4	4	4	4
	実績	9	15	12		

基本方針5 貢献						
(1)国際貢献						
①技術協力	給排水課、浄水課			【進捗状況:A】		
<b>(具体的な対策)</b> JICA 草の根技術協力事業を通じて「インドネシア国ブンカリス県」の水道水質の改善を図ります。 終了期間 平成31年2月  <b>(2018年度の実績)</b> JICAの協力事業は終了しました。  <b>(2019年度の実績)</b> JICAの協力事業は終了しました。	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程					
	計画	施設・薬品注入改善	施設改善、目標達成確認	事業終了		
	目標					
水道水質の改善(市民アンケートによる市民満足度30%の上昇)						
①技術協力	浄水課・下水道施設課			【進捗状況:B】		
<b>(具体的な対策)</b> 宇部市が受け入れた研修生に対し、浄水場や下水処理場等への視察を受入れ、宇部市の上下水道技術を世界に向けて紹介します。  <b>(2019年度の実績)</b> ・6月に宇部IECA主催「環境国際セミナー」でブンカリス県水道水質改善事業の成果報告を行いました。 ・6月に山口大学大学院創成科学研究科研修インドネシア2人に対し、水道事業全般の講義及び上下水処理場見学を実施しました。 ・6月に山口大学循環環境工学科研修インドネシア4人、タイ2人に対し、浄水場施設見学を実施しました。 ・9月に山口大学循環環境工学科研修インドネシア20人に対し、浄水場施設見学を実施しました。 ・12月にJICA青年研修事業インドネシア8人に対し、講義及び浄水場施設見学を実施しました。 ・3月に山口大学循環環境工学科研修インドネシア12人に対し、浄水場施設見学を実施しました。  <b>(2020年度の実績)</b> ・現在、新型コロナウイルス感染拡大の影響で受け入れ要望がありませんが、要望があれば積極的に協力していきます。	実施期間					
		2017	2018	2019	2020	2021
	工程					
	計画	毎年度、市環境政策課、宇部IECAと連携協力する				
	目標					
宇部市の水処理、下水処理技術の諸外国へ紹介し、諸外国の技術力アップを目指す						

①技術協力	給排水課		【進捗状況:B】			
<p><b>(具体的な対策)</b> 新水道ビジョンに掲げる国際貢献に基づき、JICA 技術協力事業の研修員を受け入れ、技術協力に貢献します。</p> <p><b>(2019年度の実績)</b> 令和元年6月24日に開催された、宇部環境国際協力協会が主催する2019年度第1回環境国際セミナー「典型的な熱帯泥炭地ブナカス地区における水道水質の改善事業（JICA草の根技術協力事業）の成果」に講師を派遣しました。</p> <p><b>(2020年度の実績)</b> JICAから要請がありしだい、講師の派遣や施設視察の受入れを行います。</p>	実施期間					
	2017	2018	2019	2020	2021	
	工程	→				
	計画	毎年度、JICAと協議する				
	目標					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師の派遣</li> <li>・施設視察の受入れ</li> </ul>						